

平成17年3月期

個別財務諸表の概要



平成17年5月16日

会社名 株式会社クイック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4318 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.919.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 和 納 勉
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 藤 原 功 一 TEL (06) 6375-0061
 決算取締役会開催日 平成17年5月16日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月27日 定時株主総会開催日 平成17年6月24日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	5,507	(13.4)	319	(20.4)	373	(30.3)
16年3月期	4,858	(2.5)	265	(85.2)	286	(92.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	215	(45.3)	21	44	21	07	13.1	12.0	6.8			
16年3月期	148	(150.9)	29	79	29	56	9.7	9.8	5.9			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 9,445,530株 16年3月期 4,656,726株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	13	00	8	00	85	60.6	5.0
16年3月期	15	00	0	00	70	50.4	4.4

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1株当たり5円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	3,182		1,705		53.6	178	12	
16年3月期	3,058		1,590		52.0	337	01	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 9,496,962株 16年3月期 4,689,996株

②期末自己株式数 17年3月期 41,926株 16年3月期 20,448株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,600	170	110	2	00	—	—
通期	5,600	420	240	—	—	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円58銭

当社は平成17年8月19日(効力発生日)をもって、株式1株を2株に分割します。1株当たり予想当期純利益(通期)は平成17年4月1日に分割が行われたものとして計算しております。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		675,939		699,719		23,780
2. 受取手形		20,385		16,432		△3,952
3. 売掛金		710,810		702,579		△8,231
4. 有価証券		191,885		227,137		35,252
5. 前渡金		1,794		777		△1,017
6. 前払費用		17,609		22,341		4,731
7. 関係会社短期貸付金		5,284		20,000		14,715
8. 未収入金	* 1	106,829		134,943		28,113
9. 繰延税金資産		50,765		55,763		4,998
10. その他		595		412		△182
貸倒引当金		△792		△485		306
流動資産合計		1,781,108	58.2	1,879,623	59.1	98,514
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		175,590		228,697		
減価償却累計額		77,159	98,430	81,947	146,750	48,319
(2) 構築物		992		992		
減価償却累計額		881	110	897	95	△15
(3) 器具及び備品		47,124		36,620		
減価償却累計額		35,004	12,120	20,372	16,247	4,126
(4) 土地			134,565		134,565	-
有形固定資産合計			245,227		297,658	52,431
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			13,497		10,735	△2,761
(2) 電話加入権			3,970		3,942	△28
無形固定資産合計			17,467		14,678	△2,789

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		110,979		94,680		△16,299
(2) 関係会社株式		606,640		616,640		10,000
(3) 出資金		18,190		149		△18,041
(4) 破産更生債権等		4,646		3,036		△1,610
(5) 長期前払費用		4,805		2,808		△1,996
(6) 繰延税金資産		87,791		85,449		△2,342
(7) 会員権		34,900		26,100		△8,800
(8) 敷金		159,663		170,041		10,377
(9) その他		16,725		19,771		3,045
貸倒引当金		△29,285		△28,273		1,012
投資その他の資産合計		1,015,058	33.2	990,403	31.1	△24,654
固定資産合計		1,277,753	41.8	1,302,740	40.9	24,986
資産合計		3,058,862	100.0	3,182,363	100.0	123,501
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		701,700		732,345		30,644
2. 短期借入金		103,500		55,300		△48,200
3. 1年以内返済予定長期 借入金		77,782		69,400		△8,382
4. 未払金		39,067		98,210		59,143
5. 未払費用		46,044		63,731		17,687
6. 未払法人税等		109,017		74,076		△34,940
7. 未払消費税等		22,992		14,873		△8,119
8. 前受金		3,692		1,470		△2,222
9. 預り金		6,329		6,830		501
10. 賞与引当金		90,934		106,120		15,186
11. その他		4,150		3,062		△1,087
流動負債合計		1,205,210	39.4	1,225,422	38.5	20,212

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金			133,000		123,850	△9,150
2. 退職給付引当金			9,811		7,737	△2,073
3. 役員退職慰労引当金			120,262		120,262	-
固定負債合計			263,073	8.6	251,849	△11,223
負債合計			1,468,284	48.0	1,477,272	8,988
(資本の部)						
I 資本金	* 2		328,365	10.7	337,977	9,612
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		248,974		258,512		
資本剰余金合計			248,974	8.2	258,512	9,538
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		16,643		16,643		
2. 任意積立金						
(1)別途積立金		840,000		870,000		
3. 当期末処分利益		162,202		229,310		
利益剰余金合計			1,018,845	33.3	1,115,953	97,107
IV その他有価証券評価差額 金			2,877	0.1	2,479	△398
V 自己株式	* 3		△8,485	△0.3	△9,830	△1,345
資本合計			1,590,578	52.0	1,705,091	114,512
負債・資本合計			3,058,862	100.0	3,182,363	123,501

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,858,332	100.0		5,507,142	100.0	648,810
II 売上原価			3,195,601	65.8		3,477,145	63.1	281,544
売上総利益			1,662,731	34.2		2,029,997	36.9	367,266
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		63,480			64,800			
2. 給与手当		598,506			713,700			
3. 賞与		56,160			58,158			
4. 賞与引当金繰入額		74,074			96,364			
5. 退職給付費用		7,233			9,114			
6. 法定福利費		87,824			100,911			
7. 福利厚生費		1,609			2,394			
8. 広告宣伝費		16,765			13,537			
9. 地代家賃		138,966			156,399			
10. 旅費交通費		80,404			89,736			
11. 通信費		55,987			56,153			
12. 水道光熱費		11,500			19,218			
13. 修繕費		9,522			15,754			
14. 消耗品費		34,754			53,946			
15. リース料		27,270			45,939			
16. 減価償却費		20,689			23,124			
17. 租税公課		3,331			11,383			
18. 接待交際費		4,677			6,647			
19. 貸倒損失		7,213			53			
20. 顧問料		37,016			59,140			
21. その他		60,600	1,397,590	28.7	114,305	1,710,781	31.1	313,191
営業利益			265,141	5.5		319,215	5.8	54,074

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	* 1	58			208			
2. 有価証券利息		784			717			
3. 受取配当金	* 1	237			33,253			
4. 受取指導料	* 1	7,417			5,828			
5. 受取販売協力金		18,563			23,370			
6. その他		3,232	30,294	0.6	2,750	66,128	1.2	35,833
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,951			4,609			
2. 貸倒引当金繰入額		300			8			
3. 投資有価証券評価損		—			1,557			
4. 出資金評価損		1,844			—			
5. 新株発行費		—			4,900			
6. その他		473	8,569	0.2	436	11,512	0.2	2,942
経常利益			286,865	5.9		373,831	6.8	86,965
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		200			—			
2. 貸倒引当金戻入益		2,937	3,137	0.1	—	—	—	△3,137
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	* 2	2,313			12,446			
2. 投資有価証券評価損		313			2,528			
3. 関係会社株式評価損		14,537			—			
4. 会員権売却損		—			1,650			
5. 出資金評価損		—	17,164	0.4	230	16,855	0.3	△309
税引前当期純利益			272,838	5.6		356,976	6.5	84,137
法人税、住民税及び事業税		137,372			143,361			
法人税等調整額		△13,238	124,134	2.5	△2,382	140,978	2.6	16,844
当期純利益			148,703	3.1		215,997	3.9	67,293
前期繰越利益			22,390			51,863		29,472
自己株式処分差損			8,891			681		△8,210
中間配当額			—			37,869		37,869
当期末処分利益			162,202			229,310		67,107

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			162,202		229,310
II 利益処分額					
1. 配当金		70,339		47,484	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,000 (500)		13,500 (600)	
3. 任意積立金 別途積立金		30,000	110,339	100,000	160,984
III 次期繰越利益			51,863		68,325

(注) 平成16年12月10日に、37,869千円 (1株につき8円) の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 器具及び備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) _____	(1) 有形固定資産 同左 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 器具及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産 新株発行費 支払時に全額費用として計上しております

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「出資金評価損」の金額は344千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97条)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は16,253千円であり、前事業年度における「出資金」に含まれる当該出資の額は17,810千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>* 1. 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 54,607千円</p> <p>* 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">授権株式数 普通株式 10,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 4,710,444株</p> <p>* 3. 自己株式</p> <p style="padding-left: 40px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,448株であります。</p> <p>4. 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 80px;">(株)ケー・シー・シー 274,600千円</p> <p>5. 配当制限</p> <p style="padding-left: 40px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は2,877千円であります。</p>	<p>* 1. 関係会社に対する債権・債務</p> <p style="padding-left: 40px;">未収入金 65,471千円</p> <p>* 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">授権株式数 普通株式 20,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 9,538,888株</p> <p>* 3. 自己株式</p> <p style="padding-left: 40px;">当社が保有する自己株式の数は、普通株式41,926株であります。</p> <p>4. 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 80px;">(株)ケー・シー・シー 220,000千円</p> <p>5. 配当制限</p> <p style="padding-left: 40px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額は2,479千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 39千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取指導料 4,560千円</p> <p>* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 1,609千円</p> <p style="padding-left: 40px;">器具及び備品 704千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,313千円</p>	<p>* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取利息 157千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取配当金 33,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">受取指導料 2,400千円</p> <p>* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 9,069千円</p> <p style="padding-left: 40px;">器具及び備品 933千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 2,444千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 12,446千円</p>

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	39,060	19,605	19,455	器具及び備品	70,527	31,469	39,058
無形固定資産 (ソフトウェア)	58,161	7,846	50,315	無形固定資産 (ソフトウェア)	161,829	26,731	135,098
合計	97,222	27,451	69,770	合計	232,357	58,200	174,156
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19,724千円	1年内			46,910千円
1年超			51,085千円	1年超			128,807千円
合計			70,809千円	合計			175,718千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			14,531千円	支払リース料			32,929千円
減価償却費相当額			13,370千円	減価償却費相当額			30,749千円
支払利息相当額			1,475千円	支払利息相当額			2,703千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

② 有価証券

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	36,955千円	43,127千円
未払事業税否認	9,455千円	6,906千円
未払社会保険料	3,696千円	4,982千円
その他	658千円	747千円
繰延税金資産（流動）計	50,765千円	55,763千円
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金	48,874千円	48,874千円
会員権評価損否認	11,822千円	8,165千円
貸倒引当金	13,581千円	13,480千円
投資有価証券評価損否認	1,357千円	2,615千円
退職給付引当金	3,987千円	3,144千円
関係会社株式評価損	8,802千円	8,802千円
その他	1,336千円	2,062千円
繰延税金資産（固定）小計	89,762千円	87,147千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	1,970千円	1,697千円
繰延税金負債（固定）小計	1,970千円	1,697千円
繰延税金資産（固定）の純額	87,791千円	85,449千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		
	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	
住民税均等割	0.6%	
税率変更による期末繰延税金資産の修正	2.1%	
その他	△1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	337円01銭	1株当たり純資産額	178円12銭
1株当たり当期純利益金額	29円79銭	1株当たり当期純利益金額	21円44銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	29円56銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	21円07銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	148,703	215,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	13,500
(うち利益処分による役員賞与)	(10,000)	(13,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,703	202,497
期中平均株式数(千株)	4,656	9,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	35	165
(うち新株予約権)	(35)	(165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 65個)	—————

2. 1株当たり指標遡及修正値

当事業年度中(効力発生日 平成16年11月19日)に 1:2の株式分割を実施しております。

株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値を表示しますと以下のとおりとなります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり純資産額	—	168円51銭	—	178円12銭
1株当たり当期純利益額	—	14円89銭	—	21円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	—	14円78銭	—	21円07銭
1株当たり配当金	0円00銭	7円50銭	4円00銭	5円00銭

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
	<p>(分社型新設会社分割)</p> <p>平成17年4月1日付で当社のリクルーティング広告事業における大阪地区のカスタマサポート部門を会社分割し、新たに設立した株式会社クイック・エリアサポートに承継しております。</p> <p>継承した資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="810 517 1439 680"><tr><td>流動資産</td><td>53,928千円</td><td>流動負債</td><td>14,268千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>12,947</td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>66,875</td><td>合計</td><td>14,268</td></tr></table> <p>(株式分割)</p> <p>平成17年5月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行します。</p> <ol style="list-style-type: none">平成17年6月30日をもって普通株式1株につき2株に分割します。<ol style="list-style-type: none">分割により増加する株式数 普通株式とし平成17年6月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数分割方法 平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。配当起算日 平成17年4月1日1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たりの情報は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。	流動資産	53,928千円	流動負債	14,268千円	固定資産	12,947			合計	66,875	合計	14,268
流動資産	53,928千円	流動負債	14,268千円										
固定資産	12,947												
合計	66,875	合計	14,268										

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

平田 安彦 (現 当社執行役員関連事業室長)

中井 義貴 (現 当社執行役員リクルーティング営業本部東京営業部長)

② 新任監査役候補

(非常勤)監査役 村尾 考英 (元トランス・コスモス(株)常務取締役)

同氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

③ 退任予定監査役

菅原 茂比古

(3) 就任予定日

平成17年6月24日